

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月11日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 方 浩 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 方 浩 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日	自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日
売上高 (千円)	9,148,189	8,849,818	17,948,151
経常利益 (千円)	591,899	440,127	758,189
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	344,681	324,873	557,946
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	263,271	321,708	601,549
純資産額 (千円)	4,569,110	5,125,313	4,907,012
総資産額 (千円)	18,657,625	20,260,897	19,635,644
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	132.86	125.24	215.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.9	24.7	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,280,930	360,024	1,188,387
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,446	318,276	782,001
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	723,236	173,230	343,836
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	578,875	631,232	409,470

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	100.68	85.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（漁業関連事業）

従来持分法非適用非連結子会社であった有限会社吉田漁業部は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、近隣諸国の不穏な行為による国際的な緊張が高まり、米国政権の動向に注目が集まる中、各国の対応次第では今後の経済に対する影響も懸念される状況ですが、欧米景気の拡大や政府の経済政策により、国内企業の業績や雇用環境の改善が見られるなど、回復基調で推移しております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、異常気象による海況の異変や一部水産資源の漁獲量の規制、秋のさけ・さんまの不漁など厳しい状況にありますが、世界的な魚食の高まりにより、水産物の輸出額は、多少ばらつきはあるものの、年々増加傾向にあるなど、経営環境は概ね安定しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、海外旋網の受注は順調でしたが、定置網の売上高が減少したことにより、前年同期と比べて減少しました。営業利益は、生産の平準化を図り、無駄な費用の削減に努めておりますが、付加価値の高い定置網の売上高が減少したことにより、前年同期と比べて減少しました。営業外損益では、前年同期は為替差損が発生しましたが、当第2四半期ではドル高により、為替差益が発生しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,849百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は393百万円（前年同期比45.8%減）、経常利益は440百万円（前年同期比25.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は324百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は7,546百万円（前年同期比3.0%減）となりました。主な要因は、海外旋網部門の受注が好調であることや連結子会社の増加などがありましたが、定置網部門の売上高が減少したことによるものです。利益面は、付加価値の高い定置網の売上高が減少したことにより、セグメント利益は362百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は1,298百万円（前年同期比4.7%減）となりました。主な要因は、陸上用ネットの施工工事の受注が一部下期にずれたと及び産業用資材の受注が前年同期と比べて減少したことによるものです。利益面は、売上高が減少したことにより、セグメント利益は31百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

[その他]

前期に引き続き機械の部品加工等の受注が低調に推移したこと等により、売上高4百万円（前年同期比10.1%増）となりました。利益面は、売上高が低調なことにより、セグメント損失は0百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ625百万円増加し、20,260百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ431百万円増加し、14,026百万円となりました。これは、売上債権は減少しましたが、現金及び預金やたな卸資産が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ193百万円増加し、6,233百万円となりました。これは、有形固定資産を取得したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ35百万円増加し、8,917百万円となりました。これは、仕入債務及び短期借入金は減少しましたが、その他負債が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ371百万円増加し、6,218百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ218百万円増加し、5,125百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ221百万円増加し631百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、360百万円(前年同期は1,280百万円の資金の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の減少等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、318百万円(前年同期は307百万円の資金の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、173百万円(前年同期は723百万円の資金の減少)となりました。これは、長短借入金の借入・返済の純増額等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は75百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,605,000	2,605,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	2,605,000	2,605,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月31日		2,605,000		1,378,825		510,292

(6) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社土屋	広島県福山市一文字町14番14号	215	8.28
日東製網従業員持株会	広島県福山市一文字町14番14号	112	4.32
日東製網取引先持株会	広島県福山市一文字町14番14号	97	3.73
小林 宏明	広島県福山市	91	3.50
山田 充男	千葉県市川市	64	2.45
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	55	2.11
山田 恵子	千葉県市川市	45	1.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	42	1.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	42	1.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	41	1.57
計		807	30.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,582,200	25,822	同上
単元未満株式	普通株式 11,700		同上
発行済株式総数	普通株式 2,605,000		
総株主の議決権		25,822	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	11,100		11,100	0.42
計		11,100		11,100	0.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 営業本部副本部長	常務取締役 営業本部副本部長	高吉 良臣	平成29年 8月 1日
常務取締役 製造本部本部長	取締役 製造本部本部長	小林 重久	平成29年 8月 1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,425	1,032,407
受取手形及び売掛金	2 6,593,193	2 6,414,598
商品及び製品	3,827,847	3,886,341
仕掛品	758,583	694,029
原材料及び貯蔵品	1,073,365	1,196,908
繰延税金資産	109,897	114,482
その他	476,344	872,442
貸倒引当金	186,672	184,256
流動資産合計	13,594,985	14,026,954
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,345,310	2,352,481
その他(純額)	2,155,884	2,212,490
有形固定資産合計	4,501,195	4,564,971
無形固定資産	71,905	94,742
投資その他の資産		
長期営業債権	1,014,643	1,026,750
その他	1,254,362	1,349,634
貸倒引当金	802,331	802,527
投資その他の資産合計	1,466,674	1,573,857
固定資産合計	6,039,774	6,233,570
繰延資産	884	371
資産合計	19,635,644	20,260,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,830,583	2 3,334,615
短期借入金	3,568,456	3,435,421
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
賞与引当金	228,267	247,733
未払法人税等	100,860	109,806
その他	2 1,053,518	1,689,647
流動負債合計	8,881,687	8,917,225
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	4,816,023	5,358,007
長期未払金	75,425	67,406
役員退職慰労引当金	170,184	167,202
退職給付に係る負債	522,476	489,490
環境対策引当金	19,108	-
繰延税金負債	107,724	107,750
その他	36,003	28,501
固定負債合計	5,846,945	6,218,358
負債合計	14,728,632	15,135,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	2,998,182	3,219,794
自己株式	17,189	17,334
株主資本合計	4,870,111	5,091,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,883	70,123
為替換算調整勘定	137,435	165,031
その他の包括利益累計額合計	89,551	94,907
非支配株主持分	126,452	128,644
純資産合計	4,907,012	5,125,313
負債純資産合計	19,635,644	20,260,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
売上高	9,148,189	8,849,818
売上原価	6,998,312	7,044,581
売上総利益	2,149,877	1,805,237
販売費及び一般管理費	1 1,422,401	1 1,411,286
営業利益	727,475	393,950
営業外収益		
受取利息	12,986	14,037
受取配当金	5,027	5,290
持分法による投資利益	30,711	33,202
為替差益	-	17,486
その他	42,510	51,946
営業外収益合計	91,235	121,963
営業外費用		
支払利息	58,297	47,860
手形売却損	9,497	8,129
為替差損	145,041	-
その他	13,975	19,796
営業外費用合計	226,812	75,786
経常利益	591,899	440,127
特別利益		
固定資産売却益	608	150
特別利益合計	608	150
特別損失		
解体撤去費用	31,600	2,016
固定資産除却損	417	420
減損損失	17,010	-
投資有価証券評価損	-	1,000
特別損失合計	49,028	3,437
税金等調整前四半期純利益	543,479	436,841
法人税、住民税及び事業税	225,337	94,115
法人税等調整額	11,311	15,654
法人税等合計	214,026	109,770
四半期純利益	329,453	327,071
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	15,228	2,197
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,681	324,873

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	329,453	327,071
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27,206	22,233
為替換算調整勘定	81,747	20,210
持分法適用会社に対する持分相当額	11,640	7,385
その他の包括利益合計	66,182	5,362
四半期包括利益	263,271	321,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,501	319,516
非支配株主に係る四半期包括利益	15,230	2,191

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	543,479	436,841
減価償却費	240,940	253,791
減損損失	17,010	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,237	1,459
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,343	32,985
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,949	2,982
賞与引当金の増減額(は減少)	25,804	19,465
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	19,108
受取利息及び受取配当金	18,013	19,327
支払利息	58,297	47,860
手形売却損	9,497	8,129
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,000
為替差損益(は益)	18,001	20,062
持分法による投資損益(は益)	30,711	33,202
固定資産売却損益(は益)	608	150
固定資産除却損	417	420
売上債権の増減額(は増加)	890,615	157,732
たな卸資産の増減額(は増加)	80,337	127,189
仕入債務の増減額(は減少)	355,387	505,044
未払消費税等の増減額(は減少)	60,004	29,194
その他	138,885	340,740
小計	1,491,266	475,274
利息及び配当金の受取額	16,693	20,024
利息の支払額	75,215	61,796
法人税等の支払額	164,507	79,247
法人税等の還付額	12,692	5,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280,930	360,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	152,416	392,642
有形固定資産の売却による収入	1,600	835
無形固定資産の取得による支出	1,800	20,895
関係会社株式の取得による支出	-	13,738
貸付けによる支出	83,081	3,070
貸付金の回収による収入	43,626	4,895
定期預金の預入による支出	99,008	26,390
定期預金の払戻による収入	5,000	152,281
その他	21,366	19,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,446	318,276

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,081,571	8,182,456
短期借入金の返済による支出	10,328,523	8,505,337
長期借入れによる収入	1,850,000	1,780,000
長期借入金の返済による支出	1,213,596	1,058,890
社債の償還による支出	-	100,000
配当金の支払額	89,672	102,232
その他	23,015	22,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	723,236	173,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,360	2,242
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	234,886	212,735
現金及び現金同等物の期首残高	343,988	409,470
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 578,875	1 631,232

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日至平成29年10月31日)	
連結の範囲の重要な変更	従来持分法非適用非連結子会社であった有限会社吉田漁業部は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
受取手形割引高	2,774,237千円	2,740,771千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、一部の連結子会社の第2四半期末日が金融機関の休日であったため、当該四半期末日の満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
受取手形	1,000千円	3,037千円
受取手形割引高	293,988	65,525
支払手形	324,893	65,524
その他(設備関係支払手形)	1,036	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日至平成29年10月31日)
運搬費	102,420千円	106,490千円
貸倒引当金繰入額	9,227	1,459
役員報酬	108,383	125,014
従業員給料及び手当	397,544	401,019
賞与引当金繰入額	106,345	107,889
退職給付費用	21,679	36,361
役員退職慰労引当金繰入額	15,529	17,018
旅費及び交通費	104,562	99,262
減価償却費	37,290	37,639

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
現金及び預金	1,082,060千円	1,032,407千円
預入期間が3か月を超える定期預金	503,185	401,174
現金及び現金同等物	578,875千円	631,232千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	90	3.5	平成28年4月30日	平成28年7月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年4月30日であるため、平成28年11月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月27日 定時株主総会	普通株式	103	40	平成29年4月30日	平成29年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,781,623	1,362,282	9,143,905	4,284	9,148,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,781,623	1,362,282	9,143,905	4,284	9,148,189
セグメント利益又は損失()	688,936	39,424	728,360	884	727,475

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,546,772	1,298,327	8,845,100	4,718	8,849,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,546,772	1,298,327	8,845,100	4,718	8,849,818
セグメント利益又は損失()	362,832	31,897	394,730	779	393,950

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、有限会社吉田漁業部の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

これにより、当第2四半期連結累計期間は前連結会計年度の末日に比べ、「漁業関連事業」のセグメント資産が、25,094千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「漁業関連事業」のセグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、有限会社吉田漁業部の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において18,101千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	132円86銭	125円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	344,681	324,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	344,681	324,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,594	2,593

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月7日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。